

共謀罪（テロ等準備罪）クイズ 中級編 1 問題

問1 共謀罪（テロ等準備罪）法案が成立しても、単独テロ犯を未然に防止することはできない。

○	×
---	---

問2 TOC条約（国連組織犯罪防止条約）は、マフィアや暴力団など組織的犯罪集団による国境を超えた経済犯罪に対抗するための国際条約であり、テロ対策を目的とするものではない。

○	×
---	---

問3 日本は、TOC条約（国連組織犯罪防止条約）を結んでいないために、他国と犯人の引き渡しなどで捜査協力ができない。

○	×
---	---

問4 共謀罪（テロ等準備罪）法案は、テロ対策を重視しているので、目的にテロ対策に関する趣旨が書かれている。

○	×
---	---

問5 共謀罪（テロ等準備罪）法案では、次のうち、どの税金を払わない計画が罰せられる？

所得税の不納付	贈与税の脱税	相続税の脱税
---------	--------	--------

共謀罪（テロ等準備罪）クイズ 中級編 1 答えと解説

問1 ○

2人以上が合意したことでなければ共謀罪（テロ等準備罪）は適用されません。狂信的な単独犯がテロを起こそうと計画していても防ぐことはできません。

問2 ○

TOC条約では、マネーロンダリング、汚職、司法妨害、金銭的・物質的利益を目的とする犯罪実行の合意・組織的犯罪集団への参加などを処罰するよう定めています。マフィア対策に苦慮するイタリアのシシリア島・パレルモ市で署名会議が開かれたことから、パレルモ条約とも呼ばれています。

問3 ×

日本がすでに結んでいるテロ防止関連条約13本のうち11本に犯人の引き渡しに関する規定が書かれているので、国際的な捜査協力は今でも十分にできます。

問4 ×

組織的な犯罪集団の例示として「テロリズム集団」ということばが入っていますが、目的にも定義にも「テロ」の文言は現れません。

問5 ×

所得税の不納付や脱税、消費税の脱税は共謀罪（テロ等準備罪）の対象に挙げられていますが、相続税や贈与税の脱税は、なぜか対象から外されています。